

12月定例報告

市長総括説明から

11月27日、平成21年第8回市議会定例会が開会しました。

はじめに今年8月の台風9号災害に対する義援金の受付および配分の状況について報告した後、当面する市政の諸課題ならびに提出議案の主なものについて、説明しました。その概要をお知らせします。

安全に安心して暮らせるまち

○新型インフルエンザ

ワクチン接種

ワクチン接種は、必要なワクチンの確保に時間を要することから、医療従事者、基礎疾患をお持ちの方や妊婦、小児、高齢者の方々が優先接種対象者に定められ、優先順位に沿って接種が実施されます。また、市では、市民税非課税世帯および生活保護世帯の対象者の接種費用を無料にしています。

○豊岡市震災総合防災訓練

訓練は5月実施予定でした

が、新型インフルエンザの感染拡大防止対策を優先し、延期していました。

来年1月17日に阪神・淡路大震災15周年事業「1・17を忘れない」地域防災訓練として、県と共催で実施します。

○消費者相談窓口体制の強化

但馬3市2町が消費生活相談事務に共同して当たるため、「たじま消費者ホットライン」を来年4月に開設する協議を進めています。

市では、平成19年12月から今年10月末までの間に、302人の多重債務相談に応じ、司法書士などと一緒になり、過払い利息約2億9千万円を回収しました。そのうち約8千万円を市税に納付いただし、約2億1千万円が本人に戻っています。

○総合健康ゾーン

整備運営事業

新設の健康増進施設工事と旧豊岡病院第6病棟を改修する健康福祉施設工事は、予定どおり進んでいます。改修にアスベスト除去工事などの追加が生じたため、工事請負契約を変更する予定です。

診療所は、健康チェックセ

ンターと位置付け、あり方を検討しますので、当初予算計上した医療用備品費は、いったん予算を取り下げ、改めて適切な時期に予算化します。

健康増進施設の愛称募集を行い、1333名の応募がありました。愛称は選考委員会で決定し、12月上旬に公表します。

○要援護世帯雪下ろし

援助事業

市では、65歳以上の高齢者・重度障害者世帯などの要援護世帯の屋根の雪下ろしに対し、年度内2回に限り、各1万円を限度に助成する制度を設けます。今冬から適用します。

○生物多様性自治体会議

来年の生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の開催地である名古屋市で、11月「生物多様性自治体会議2009」が開催され、コウノトリの野生復帰について報告しました。

今後、さらにCOP10で豊岡を大きくPRできるよう準備を進めます。

○コウノトリ育むお米の

販売促進

「コウノトリ育む農法」の水稲作付面積をさらに拡大するためには、適正価格で安定的に売ることが必要です。

市では、首都圏、関西圏をはじめとする大消費地で販路を拡大するためにキャンペーンを実施したり、販売促進活動のための協議会設置支援を行ってきました。

○山陰海岸ジオパーク

高めるまち

10月28日、山陰海岸ジオパークが世界ジオパークの国内候補地として決定されました。12月には、世界ジオパークネットワーク加盟に向けて申請書を提出する予定であり、来年5月以降、世界ジオパークネットワーク委員の視察も計画されています。

また、来年3月にジオツアーを実施する予定です。

○e通勤プロジェクト

市役所と市内の事業所が公共交通通勤に取り組み、公共交通の維持確保と地球温暖化抑制を進めています。

社会実験として当面来年3月まで、参加事業所に対し、新たな路線バス通勤者の交通

費の3分の1を補助します。

○豊岡市集落・田園における

広告物の設置

良好な景観に配慮し、周辺環境と調和した屋外広告物の表示がされるよう屋外広告物設置基準要綱を定め、市内全域の田園地域に対して屋外広告物の指導強化を図ります。

○未来を拓く人を育むまち

○幼保のあり方計画の

取組み状況

10月29日に「幼保のあり方計画」を策定しました。今後は、計画の具体化に向けて、年次計画の早い地域から順次説明会等を開催し、地域や保護者などの理解を求めるとともに、関係法人協議を行い、計画の推進を図ります。

します。

■人生を楽しむ

お互いを支え合うまち

○竹野地区公民館整備

竹野地区公民館を竹野総合支所2階に整備することとし、今回、実施設計業務に着手し、来年度に整備工事を実施する予定です。

○全日本マスターズレガッタ

の開催

来年5月15日・16日、円山川崎漕艇場で、27歳以上の選手で構成するチームによる大会が開催され、全国から約90団体、約1千人が集まります。

■市政の運営

○情報発信戦略

11月10日、東京で情報発信イベント「豊岡エキシビジョン」を初めて開催しました。これは、コウノトリの野生復帰の取組みや、豊岡固有の自然・歴史・伝統・文化に根ざしたまちづくりをアピールすることを目的としたものです。当日は、テレビなどマスコミ関係者、百貨店や旅行会社などから、103人の参加がありました。

豊岡に大変興味を覚えた

いう意見が多く、首都圏での情報戦略の重要性を確認しました。今後もし引き続き豊岡を強くアピールしていきます。

○職員給与の改定

人事院は、8月に国家公務員の給与について、月例給の行政職俸給を平均0・2パーセント引き下げること、期末・勤奨手当の支給月数を年間60・35月分引き下げることなどを内容とする勧告を行いました。

市では、国に準拠し、関連条例を改正したいと考えています。

特別職の報酬については、

前回の改定から4年が経過し、地域経済の状況が変化していることや一般職の給与改定をすることなどを踏まえ、特別な報酬審議会を開催し、適正な報酬額の提示について諮問する予定です。

○新庁舎建設

現本庁舎の活用については、1階部分は交流機能、2階部分は本会議場として整備する方向で基本設計を進めており、市内6会場で市民説明会を開催します。

また、11月23日に現本庁舎

の探訪会を開催しました。

来年度には仮庁舎への移転を予定しています。経費を抑えるため、仮庁舎の建設は行わないこととし、改修経費が必要な場合も最小限となるようにしていきます。

○総合支所組織の見直し

現在、総合支所は4課6係で、教育委員会所管の1分室1係があります。これを来年度から2課4係に再編し、総務課・地域整備課・教育の分野を担当する「地域振興課」と市民生活課・健康福祉課の分野を担当する「市民福祉課」で総合支所の役割や機能を果たすこととします。

本庁で防災や地域特性に対応するため、職員の地域担当制などの導入を検討し、公平な市民サービスの維持、向上を図りたいと考えています。

○経済成長戦略

本市の地域経済がこのままの状況で推移すると、平成31年度には市内総生産は平成19年度比で少なくとも22・4億円、約8パーセントの減となります。そこで、今後10年間で重点的に取り組む経済成長戦略を取りまとめました。

戦略では、有効な取組みを行うことにより、平成19年度の付加価値額から約65億円、約2・3パーセント増の経済成長を図ることとしています。

目指すべき将来像を環境都市「豊岡エコバレー」とし、基本戦略には「豊岡の特色を伸ばす」「豊岡の課題を克服する」の2本柱を掲げ、取組みの方向性は「産業の活性化」「地域資源の多様な連携・活用」「地域の魅力向上」「人材の確保」の4つとしました。

具体的には、豊岡の特色を伸ばすことを基本戦略とした環境経済型企業の誘致、エコハウスの普及など、また、豊岡の課題克服を基本戦略とした地産地消の推進、エコツーリズムの推進など経済成長の推進エンジンとなる15の戦略プロジェクトを掲げています。

○政権交代に伴う

市政への影響

国は、平成21年度第1次補正予算の約2割に当たる2兆9、259億円を執行停止しました。市では、執行停止の通知があった「子育て応援特別手当」について、今期議会に所要の減額補正予算を提出

しています。この手当の執行停止については、国からの通知を受け、直ちに国に対し抗議文を送付しました。

また、「地域活性化・公共投資臨時交付金」も内示どおり交付されるかどうか示されていません。

来年度予算では、国土交通省から来年度の直轄事業の事業計画が示され、北近畿豊岡自動車道で着手予定であった用地買収が凍結されることが明らかとなりました。

非常に残念に思っており、復活に向け、さらに国などへ働きかけます。

○第2次行政改革

本市では、平成28年度を境に極めて深刻な財政状況となること予想されます。

そこで、来年後から平成25年度までを推進期間とする第2次行政改革大綱の策定を12月中に行います。

策定に当たったつての取組課題として、「人件費の削減」、「負担金の見直し」、「公共施設のあり方の見直し」、「政策調整機能と組織の見直し」、「コスト意識と事務の改善・改良」の5つを掲げています。